



平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 山本 博士
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長（氏名） 田川 良行（TEL）06-7777-2405
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年4月期第3四半期の業績（平成30年5月1日～平成31年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	1,354	—	299	—	291	—	203	—
30年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年4月期第3四半期	26.29		—					
30年4月期第3四半期	—		—					

- (注) 1 平成30年4月期は連結財務諸表を作成していましたが、平成31年4月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成30年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成30年4月期第3四半期及び平成31年4月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益の算定をしております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	1,160	751	64.7
30年4月期	795	497	62.6

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 751百万円 30年4月期 497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年4月期	—	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	31.9	395	24.6	372	17.6	258	18.4	32.38

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益の算定をしております。
 3 平成31年4月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（1,300,000株）及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資分（229,500株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年4月期3Q	7,761,900株	30年4月期	76,880株
31年4月期3Q	一株	30年4月期	一株
31年4月期3Q	7,746,102株	30年4月期3Q	一株

- (注) 1 当社は、平成30年4月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
- 2 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、連結子会社であったPLUGRAM USA Inc. の清算が平成30年5月2日に終了致しましたので、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成30年5月1日から平成31年1月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

POSレジ市場におきましては、同業他社や、他業態との競争激化が進む中、POSレジ導入に伴う軽減税率対策補助金の申請期間の延長に伴い、引き続き成長が見込まれ、競合他社との競争も激しさを増してゆくものと思慮しております。

このような市場環境のもと、当社では、店舗の生産性向上にも繋がる、セルフオーダー機能「スマレジ・テーブルオーダー」のリリースの予定を発表いたしました。また、手軽に「スマレジ」の操作デモを試せる「販売チュートリアル機能」を実装し、「スマレジ」及び関連する当社サービスの利便性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,354百万円、営業利益は299百万円、経常利益は291百万円、四半期純利益は203百万円となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて286百万円増加し、836百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が228百万円、商品が46百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、324百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が7百万円減少したものの、有形固定資産が74百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ365百万円増加し、1,160百万円となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて11百万円増加し、287百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が19百万円、賞与引当金が34百万円増加したものの、未払法人税等が46百万円減少したこと等によるものであります。当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて100百万円増加し、121百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した58百万円、資産除去債務が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ111百万円増加し、409百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて253百万円増加して751百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24百万円増加したこと、四半期純利益を203百万円計上したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月28日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,884	657,814
売掛金	74,624	78,614
商品	33,236	79,964
前払費用	9,817	18,226
その他	5,106	2,701
貸倒引当金	△2,157	△976
流動資産合計	549,512	836,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,936	116,606
工具、器具及び備品(純額)	2,607	3,430
有形固定資産合計	45,544	120,037
無形固定資産		
商標権	766	1,083
ソフトウェア	91,669	103,214
ソフトウェア仮勘定	1,556	4,480
無形固定資産合計	93,991	108,778
投資その他の資産		
出資金	18	18
敷金	76,713	74,775
繰延税金資産	26,257	18,527
その他	3,407	2,394
投資その他の資産合計	106,396	95,715
固定資産合計	245,931	324,530
資産合計	795,444	1,160,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,348	63,212
1年内返済予定の長期借入金	11,180	30,312
未払金	37,609	52,266
未払費用	20,994	18,701
未払法人税等	81,684	34,693
未払消費税等	32,676	19,987
前受金	21,306	25,662
預り金	16,986	8,124
賞与引当金	—	34,493
資産除去債務	7,450	—
その他	217	27
流動負債合計	276,453	287,480
固定負債		
長期借入金	13,880	72,820
資産除去債務	7,237	49,104
固定負債合計	21,117	121,924
負債合計	297,570	409,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	106,335	131,327
資本剰余金	76,665	101,657
利益剰余金	314,873	518,486
株主資本合計	497,873	751,471
純資産合計	497,873	751,471
負債純資産合計	795,444	1,160,876

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	1,354,884
売上原価	556,133
売上総利益	798,751
販売費及び一般管理費	499,171
営業利益	299,579
営業外収益	
受取利息	21
その他	57
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	305
株式交付費	3,330
株式公開費用	4,480
営業外費用合計	8,116
経常利益	291,541
税引前四半期純利益	291,541
法人税、住民税及び事業税	80,198
法人税等調整額	7,729
法人税等合計	87,928
四半期純利益	203,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月29日を払込期日とする第三者割当による新株式739株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,992千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が131,327千円、資本剰余金が101,657千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。